



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日
東

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL) (06)-6461-5331
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,043	—	45	△64.7	76	△57.1	70	△63.0
2021年3月期第2四半期	2,302	2.3	130	△15.6	177	△4.3	190	14.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 147百万円(△34.8%) 2021年3月期第2四半期 226百万円(71.3%)
 ※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.91	—
2021年3月期第2四半期	126.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,971	4,419	63.4
2021年3月期	7,150	4,309	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,419百万円 2021年3月期 4,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	—	90	△1.9	140	△18.5	130	△31.4	86.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	1,540,000株	2021年3月期	1,540,000株
2022年3月期2Q	38,740株	2021年3月期	38,740株
2022年3月期2Q	1,501,260株	2021年3月期2Q	1,501,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という）を適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は、前年同期と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高及び売上原価については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ感染症）の再拡大により緊急事態宣言発令地域が広がる中、一部の製造業で回復の兆しは見られるものの、外出制限等により旅行や外食などの個人消費を基本とした経済活動が抑制され、景気全般の回復の足取りは鈍く、依然として厳しい状況が続いています。一方、世界経済は、景気回復が進む中国を始めとし、景気対策や経済活動規制の緩和が進む米国・欧州において、経済活動の正常化へ向けた期待が高まっていますが、アジア地域における感染抑制の遅れ、世界的な半導体の供給不足や原材料価格の高騰が続くなど、依然として先行きは不透明な状況です。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成することを目標とする中期経営計画「New Sakurajima for 2022」（2020年度～2022年度）に基づき、中長期的な視点に立った各種施策の検討を進めてまいりました。同計画の実現に向け、引続き人材育成に注力しつつ、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地場産業と一体となる連携事業の育成」などの戦略に取り組んでまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,043百万円（前年同期は2,302百万円）となりました。

売上原価は、設備修理費などの増加により、1,768百万円（前年同期は1,942百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費は、人材投資に伴う人件費の増加はありましたが、経費節減に努めた結果229百万円となり、前年同期並みとなりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、45百万円となり、前年同期に比べ84百万円、64.7%の減少となりました。経常利益は、受取配当金を収受し76百万円となりましたが、雑収入が減少した結果、前年同期に比べ101百万円、57.1%の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別利益（損害保険金）がなくなったため、前年同期に比べ120百万円、63.0%減少し、70百万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、コロナ感染症の影響を受け一部貨物の荷動きは低調でしたが、電極用コークスや燃料用の石炭の取扱数量が増加したことから、ばら貨物セグメントの売上高は1,271百万円（前年同期は1,259百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は11百万円となります。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、前年同期に比べタンクの稼働率が下がりましたが、燃料用の石油製品の荷動きが好調に推移した結果、液体貨物セグメントの売上高は528百万円（前年同期は517百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、収益認識会計基準等を適用した影響や、コロナ感染症等の影響により冷蔵倉庫が扱う水産品などの取扱数量が減少したことにより、物流倉庫セグメントの売上高は230百万円（前年同期は513百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は225百万円となります。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,971百万円となり、前連結会計年度末に比べて179百万円減少しました。これは当社敷地の借地料に係る前払費用（流動資産その他）が増加するなどしたものの、借地料の支払などにより現金及び預金が減少したほか、減価償却の実施などにより有形固定資産が減少するなどしたことによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金や長期未払金（固定負債その他）が減少したことから、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、2,552百万円となりました。

純資産合計につきましては、保有する株式等の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことや利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、4,419百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前払費用の増加額などにより246百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより182百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出などにより175百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は727百万円となり、前連結会計年度末に比べて604百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、246百万円の資金減少（前年同期は89百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益を76百万円、減価償却費を125百万円計上するなどしたものの、前払費用の増加額が239百万円あるなどしたことによるものです。なお、前払費用については、当社敷地に係る借地料の下半期6ヶ月分（10～3月分）を9月に支払っております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出を182百万円、投資有価証券の取得による支出を100百万円行ったことなどから182百万円の資金減少（前年同期は226百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額が29百万円あるなどしたため175百万円の資金減少（前年同期は136百万円の資金増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナ感染症の日本社会と国内経済への影響が長期化する中、ワクチン普及により今後の経済正常化が期待されるものの、日本国内の本格的な収束は来年以降に持ち越されると想定しています。

2022年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,992	727,895
売掛金	403,876	515,984
リース投資資産	977,535	926,496
有価証券	30,000	-
貯蔵品	49,397	58,409
その他	57,902	307,954
貸倒引当金	△7,791	△7,793
流動資産合計	2,842,913	2,528,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,103,970	1,070,970
その他	635,379	648,667
有形固定資産合計	1,739,350	1,719,637
無形固定資産		
無形固定資産	295,987	295,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,943	1,961,910
その他	521,730	465,808
投資その他の資産合計	2,272,674	2,427,718
固定資産合計	4,308,011	4,442,616
資産合計	7,150,924	6,971,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,072	232,105
1年内返済予定の長期借入金	258,584	233,604
未払法人税等	12,988	11,218
賞与引当金	36,588	40,083
その他	435,933	260,965
流動負債合計	936,166	777,976
固定負債		
長期借入金	1,264,488	1,159,446
繰延税金負債	269,944	307,045
環境対策引当金	57,176	54,763
退職給付に係る負債	4,637	3,822
資産除去債務	27,719	27,888
その他	281,599	221,064
固定負債合計	1,905,565	1,774,029
負債合計	2,841,732	2,552,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,567,562	2,600,607
自己株式	△55,723	△55,723
株主資本合計	3,646,999	3,680,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,192	739,512
その他の包括利益累計額合計	662,192	739,512
純資産合計	4,309,192	4,419,557
負債純資産合計	7,150,924	6,971,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,302,247	2,043,747
売上原価	1,942,531	1,768,585
売上総利益	359,716	275,162
販売費及び一般管理費	229,661	229,241
営業利益	130,054	45,920
営業外収益		
受取利息	186	246
受取配当金	33,143	33,094
受取保険金	15,392	-
その他	12,313	7,961
営業外収益合計	61,034	41,302
営業外費用		
支払利息	9,722	9,344
遊休設備費	3,186	1,801
その他	923	-
営業外費用合計	13,832	11,145
経常利益	177,256	76,077
特別利益		
投資有価証券売却益	-	419
固定資産売却益	4,887	333
受取保険金	55,983	-
特別利益合計	60,870	753
特別損失		
固定資産除却損	10,896	261
特別損失合計	10,896	261
税金等調整前四半期純利益	227,230	76,569
法人税、住民税及び事業税	39,697	3,218
法人税等調整額	△2,922	2,925
法人税等合計	36,774	6,144
四半期純利益	190,455	70,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,455	70,425

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	190,455	70,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,975	77,319
その他の包括利益合計	35,975	77,319
四半期包括利益	226,430	147,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,430	147,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,230	76,569
減価償却費	125,187	125,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△422	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,896	3,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,035	△815
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,307	△10,036
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,864	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2,484	△2,412
受取利息及び受取配当金	△33,329	△33,341
支払利息	9,722	9,344
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,887	△333
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△419
有形固定資産除却損	10,896	261
受取保険金	△55,983	-
売上債権の増減額(△は増加)	△39,313	△112,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,116	△9,012
仕入債務の増減額(△は減少)	16,516	40,032
未払又は未収消費税等の増減額	70,111	△20,502
前払費用の増減額(△は増加)	△240,685	△239,511
リース投資資産の増減額(△は増加)	35,839	35,446
その他	47,143	△123,575
小計	65,730	△261,308
利息及び配当金の受取額	32,948	32,620
利息の支払額	△9,838	△9,222
法人税等の支払額	△27,989	△8,633
保険金の受取額	55,983	-
災害損失の支払額	△27,640	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,193	△246,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,464	△182,028
有形固定資産の売却による収入	3,552	4,000
無形固定資産の取得による支出	-	△2,710
有形固定資産の除却による支出	△3,948	-
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,553
有価証券の償還による収入	-	30,000
その他	10,332	66,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,528	△182,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△135,022	△130,022
リース債務の返済による支出	△9,529	△9,159
自己株式の取得による支出	△44	-
配当金の支払額	△29,781	△29,735
その他	10,395	△6,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,018	△175,154

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,332	△604,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,029	1,331,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,696	727,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流倉庫セグメントにおける一部の荷役作業について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ばら貨物セグメント及び物流倉庫セグメントにおける一部の出入庫作業料について、従来は顧客に約束した財又はサービスを一体として会計処理しておりましたが、別個の財又はサービスとして識別する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高が236百万円、売上原価が230百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,259,114	517,389	513,111	2,289,616	12,631	2,302,247	—	2,302,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,259,114	517,389	513,111	2,289,616	12,631	2,302,247	—	2,302,247
セグメント利益	62,373	171,448	54,340	288,162	6,341	294,503	△164,449	130,054

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 セグメント利益の調整額△164,449千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	1,271,745	528,764	174,061	1,974,570	12,324	1,986,895	—	1,986,895
その他の収益	—	—	56,852	56,852	—	56,852	—	56,852
外部顧客への売上高	1,271,745	528,764	230,914	2,031,423	12,324	2,043,747	—	2,043,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,271,745	528,764	230,914	2,031,423	12,324	2,043,747	—	2,043,747
セグメント利益	31,347	161,994	12,449	205,791	6,096	211,888	△165,967	45,920

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△165,967千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ばら貨物」の売上高は11,533千円減少、セグメント利益は7,407千円減少し、「物流倉庫」の売上高は225,274千円減少、セグメント利益は1,362千円増加しております。